

主な政策の項目	
物価高	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気・ガス料金などの高騰対策</li> <li>中小企業の賃上げ支援</li> <li>最低賃金のさらなる引き上げ</li> <li>肥料などの価格高騰対策を含む農林水産業への支援</li> </ul>
子育て	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当の大幅な拡充 (18歳までの対象拡大・所得制限の撤廃など)</li> <li>高校3年生までの医療費助成の拡大</li> <li>0~2歳児の保育無償化の対象拡大</li> <li>専業主婦家庭も定期的に利用できる保育制度の創設</li> <li>妊娠・出産・育児まで家庭に寄り添う相談支援と経済的支援の恒久化</li> <li>不登校の児童生徒への支援</li> </ul> 
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>「デジタル推進委員」による支援強化</li> <li>「健康ポイント」「ボランティアポイント」などの普及促進</li> <li>宅配サービスなど日常の買い物への支援</li> </ul> 
女性・若者	<ul style="list-style-type: none"> <li>働く女性の健康を守り、休暇を取得しやすい環境整備</li> <li>給付型奨学金の拡大、柔軟な返還制度へ</li> </ul>
がんなど	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが「がん検診」を受診しやすい体制整備</li> <li>「心のサポートー」奨成制度の充実</li> </ul>
防災行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>「5か年加速化対策」後の継続的取り組み</li> <li>役所での「書かない窓口」の推進</li> </ul>
な取りい社会さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサル社会の実現</li> <li>ヤングケアラーなどへの支援</li> </ul> 
改政治家	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究広報滞在費の使途公開などの改革</li> <li>当選無効となった国会議員の歳費返納制度の創設</li> </ul>

## 統一選 公明党の重点政策を語る 高木政調会長

# **ネットワークの力で 安心・活力ある社会に**



公明党は1月31日、4月の統一地方選に向けた重音政策「安心・安心と活力ある社会へ」を発表。子育て支援など七つのテーマを柱に据え、物価高などを重要政策も掲げました（表参照）。ポイントを高木陽介政策調査会長が語りました。

## 子育て支援大幅に拡充

**物価高から暮らし守る**

——物価高が大きな社会問題になつてゐます。直率に、「対策はつた」といふことは、世界で認められてゐません。明確な物価高減の実績を、全國約100人の國会議員によつて供給網の整備、地方法賃の不手口ワークで、ウクライナ資源を伴う資源やエネルギー価格の高騰が主なる要因で、既に公明党の立場で実現した電気・都市ガス料金の負担軽減策は、2月1日より施行されました。燃油補助金と合わせ、標準的な家賃上げも控えめとなりました。一方で、今後エネルギー価格の動向も視野に入れるべきです。原材科料高による價格騰高等、下請け業者に対する支払額の見直し等、現状の電気・ガス代負担減へ予備費も活用

引の適正化などを実現する環境づくりへの貢献です。最低賃金も全国加重平均で1,000円を超えることになります。農林水産業の支援として肥料・農薬価格の高騰対策も引き継ぎます。

公明党は国会、地方議会での論議を通して、効率的な物価高対策を訴えてまいります。

情です。全国といじりでも

0～2歳の約6割が、  
保育所などを利用して  
ない就職率です。こう  
した主婦の家庭も定期  
的に利用できる保育制度  
の創設をめざし、子育て支援が重要

度、過去最多を更新しました。  
た。生徒を合わせた校  
びができる不登校特例校  
の設置などを進めます。

——子育て支援が重要

**児童手当** 所得制限撤廃し18歳まで  
**子ども医療費** 高校3年生まで助成拡大  
**保育無償化** 0～2歳児の対象広げる

「経済3本柱」で  
この国に希望を  
抱かさせてきました。  
児童養護の「生み  
の親」「育ての親」が公明  
党です。今後は、対象を  
現行の「中学校卒業まで」  
治体で改善があるのかが

高齢者のデジタル活用応援

み、徹てん徹てんの添つ」などとの言葉が、それで実感を訴えています。例えば、女性が生理休暇を取らねばならぬ環境整備や、育児休業としての「うさボーナー」義務化制度、認知症に関する電通報係への求救を明確化、財政防衛法による国庫補助化のための5か年加速化策など、後年の総合的な取り組みや、各部で申請書などを書きながらも簡単に国民党がリードしていく。